

# ふれあい情報 速報

■発行 日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)  
 ■発行人 羽山 治美 (編集人) 林 道寛  
 ■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11  
 Tel:03-5295-0507 Fax:03-5295-0541  
 <e-mail>tais yokusharengo@sv.rengo-net.or.jp  
 <ホームページ><http://tr.jtuc-rengo.jp>

2014年7月25日(金) 第185号

(速報の記事・写真の転載は自由。データが必要な場合は送付可)

## 退職者連合「2014年社会保障制度等に関する要求」

# 実現求め厚労省、民主党に要請

～7月24日午前9時から民主党、11時から厚労省～

退職者連合の阿部保吉会長は、7月15日開催の第18回定期総会で決定した「2014 社会保障制度等に関する要求」について7月24日午前11時、厚労省で宮野甚一総括審議官に会い、要請書を手渡しました。なお各要請項目に対する回答は、8月6日(水)の14時から、厚労省で行われることも決まりました。

また厚労省要請に先立ち阿部会長は同日9時から民主党本部を訪ね、大畠章宏幹事長に要求実現に向けた協力要請を行いました。退職者連合では対政府要請を実施したことで、要求実現に向けて今後重点政策の絞り込みと中央・地方一体となった運動展開に取り組むことにしています。

## 厚労省で宮野総括審議官に要請書手渡し

霞が関の第5合同庁舎8階にある厚労省総括審議官室で行われた要請行動には、阿部保吉会長をはじめ臼井百合子副会長、和田正副会長、菅井義夫事務局次長、林道寛事務局次長の5名が出席。また民主党からも柳田稔企業・団体対策委員長(参議院議員)が同席しました。

冒頭、阿部会長は「退職者連合では、毎年厚労省に要請している」とあいさつ。続いてマクロ経済スライド導入反対と後期高齢者医療制度の廃止をせまりました。また第186通常国会で決まった介護保険制度の要支援1,2の自治体移管問題についてふれ「自治体と一緒に地場で検証していきたい。介護システムの確立に向け、ガイドラインを示してほしい」と求めました。さらに会長は、認知症対策基本法の制定と低所得高齢単身女性問題につい



▲宮野総括審議官(左から2人目)に要請書を手渡す阿部会長。民主党の柳田稔参議院議員(左端)も同席。写真は右から菅井次長、臼井副会長、和田副会長の面々。(7月24日午前、厚労省・総括審議官室)

での対策を要請しました。

宮野総括審議官は「個別ご指摘いただいた課題については、(8月6日に各担当部局から)説明があると思っています。ご指摘いただいた問題、解決しなければならない問題については、限られた財源の中ではありますが、きちんとしなければならないと思います。皆さんのご意見をお聞きしながら対応していきたい」と応えました。

また菅井次長が「社会保障制度を充実する上でもずたずたにされた雇用秩序の回復が大事だ」と述べたことに対し、宮野総括審議官は「非正規から抜け出せない仕組みなど、問題が多い。非正規雇用問題や65歳までの雇用延長など雇用・就労面でいろいろやらなければならない」と雇用対策の重要性を明らかにしました。

民主  
党

## 大島幹事長 弱い者にしわ寄せ許せない

### 要求実現に協力求める

15日午前9時から永田町の民主党本部8階で行われた要請には、退職者連合から阿部保吉会長、臼井百合子副会長、和田正副会長、菅井義夫事務局次長、林道寛事務局次長、また男女平等参画委員会の熊崎清子幹事、野田那智子幹事の合計7名が出席。民主党からは、大島章宏幹事長と柳田稔企業・団体対策委員長(参議院議員)が出席しました。

要請の冒頭、阿部会長は「退職者連合の第18回定期総会で決まった対政府要求について民主党への要請書を持ってきた。民主党にご協力いただき、ぜひ、実現したい。また介護保険制度改革問題では、民主党に大変お世話になった。法案は残念ながら自公に押し切られて成立しましたが、国会審議の過程では、民主党議員が質問するときには退職者連合として

傍聴動員した」とあいさつしました。続いて菅井次長が要求項目の中から特に①地域包括ケアシステム、サービス提供体制整備について②後期高齢者医療制度の廃止について③認知症対策基本法の制定について④低所得高齢単身女性問題についての4点にわたり説明しました。

### 要支援切り、自民内に反発

民主党の大島幹事長「お話をいただいた社会保障については、社会保障と税の一体改革として民主党政権はめざした。これは自民党も合意したものだ。しかし自民党には社会保障をやるということに熱意が感じられない。騙された感じがしている。自民党には、約束を守れといいたい。社会保障と税の一体改革は、自公も賛成したのだからスジ論でやっていく。介護保険から切り離された要支援

1, 2問題では、自民党議員の中からも猛反発が起きている。アベノミックスの3本の矢で安倍支持が多いかもしれないが、地域には波及していない。弱い者にシワ寄せして、つじつま合わせをしようとしているだけだ。地域で安倍の正体・実態を明らかにしてほしい。秋の臨時国会までに安倍首相の支持率を下げたい。退職者連合にはぜひお力添えをお願いしたい。民主党の支持率を回復させるために頑張っていきたい」と応えました。意見交換では和田副会長が「野党としてケジメをつけて安倍政権と対峙してもらいたい」と注文。大島幹事長は「その通り。しっかり頑張っていきたい」ときっぱりと応えました。また野田幹事が低所得高齢単身女性問題に触れ「高齢で低所得の単身女性が増えている。非正規労働など貧困状態があり、年をとっても年金だけでは食べていけず生活保護に頼らざるを得なくなるという悪循環になっていく。早急に対応が求められている。連合、民主党、退職者連合が一緒になって学習会の場をもってほしい」と要望。大島幹事長は「こういう視点が抜けていた。重要な問題だ」と述べました。



▲阿部会長の要請に大島幹事長は力強く応じました(中央2人)。写真右から菅井次長、野田幹事、柳田参議院議員。左から熊崎幹事、臼井副会長、和田副会長。(7月24日午前9時、民主党本部8階会議室)。

▲要請では、双方で活発なやりとりが行われた。(同)